

自治体財政 改善のヒント 第96回

中小自治体の2022年度決算 無借金団体数、積立水準は過去最高

大和総研政策調査部 主任研究員 鈴木 文彦

国のコロナ支援で好調な自治体財政

政令指定都市、中核市その他の大都市、東京都特別区を除く1613市町村を対象に、昨年末に出揃った2022年度決算データを分析した。コロナ禍に対する国の潤沢な財政支援が奏功し総じて好調な決算だった。まず、地方債現在高その他の有利子負債から積立金等を控除した実質債務が、当年度の経常収支の何年分あるかの形で返済能力を示す「債務償還可能年数」をみると、注意が必要な15年以上の市町村は34団体あった。前年を5団体上回ったが、コロナ禍前5年間（15～19年度）の平均の176団体に比べれば5分の1である。

財政悪化には借入過多と収支悪化の2側面あり、実質債務が経常収入の何カ月分あるかを示す「実質債務月収倍率」、経常収入に対する経常収支の

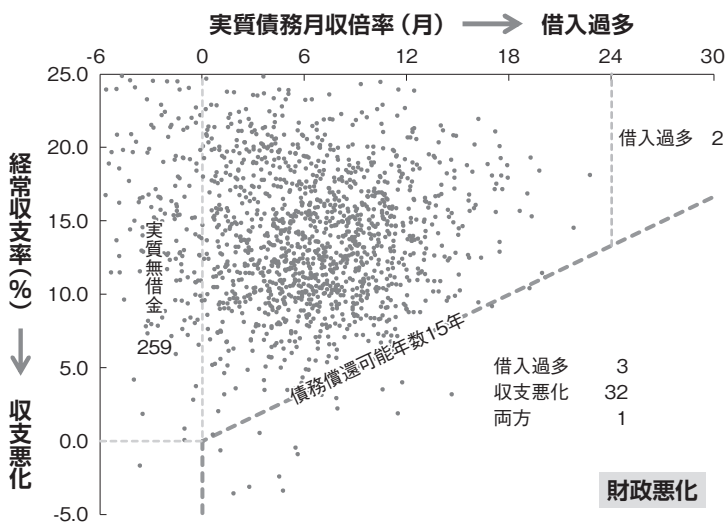
比率「経常収支率」で評価される。要注意34団体のうち経常収支率が10%未満のものが32団体と、多くは収支面に問題を抱えている。32団体のうち積立金等が経常月収3カ月未満の団体が5つある。余力なく資金繰りの多忙が予想されるが、同じ検査所見の団体はコロナ禍前の19年度で80、20年度でも50あった。こうした「財政危機宣言」レベルの団体もコロナ禍前後で大幅に減少した。

なお要注意34団体のうち実質債務月収倍率が18カ月以上、つまり借入過多が疑われる先は3団体だった。債務償還可能年数に抵触せず実質債務月収倍率が24カ月以上も2団体であり、中小自治体で借入過多のケースは少ない。無借金団体は259で前年度から38増え、2年連続で過去最高を更新した。無借金団体のうち221は町村である。コロナ

禍前をふりかえると、借入水準の低下の一方で収支は悪化傾向を辿っていた。児童福祉など扶助費が支出を押し上げ経常収支を圧迫していた。コロナ禍前後で大きく変わり、「V字回復」を遂げたケースも多々あった。

好決算の背景には自治体に対する国のコロナ支援がある。表は、中小自治体1613市町村の決算データを合算して作成した修正損益計算書である。コロナ禍3年目となる22年度の経常収支は3兆4180億円だった。コロナ禍の影響がない19年度に比べ8620億円ほど上回っている。感染症対策で経常支出が増えたが、それ以上にコロナ支援関係

図1 財政状況マトリックス



出所：総務省「地方財政状況調査」、財務省「財務状況把握ハンドブック」から大和総研作成。以下同じ

表 修正損益計算書（行政キャッシュフロー計算書行政活動の部）

単位：10億円	2019年度	2020	2021	2022	19→22
経常収入	23,336	31,151	27,629	27,082	3,746
地方税	8,876	8,788	8,731	9,040	164
地方交付税	6,363	6,429	7,115	7,059	696
国庫支出金等 （コロナ関連）	3,264	10,767	6,150	5,285	2,021
特別定額給付 子育て世帯等		6,162	—	—	0
地方創生臨時 その他交付金		—	932	380	380
経常支出	20,780	28,402	23,881	23,664	2,884
人件費その他経費	8,997	9,665	10,016	10,263	1,266
扶助費	5,685	5,827	7,247	6,505	821
補助費等	2,676	9,411	3,154	3,357	681
公営企業繰出金	3,422	3,499	3,464	3,539	116
経常収支	2,556	2,749	3,748	3,418	862
経常収支率（%）	(11.0)	(8.8)	(13.6)	(12.6)	(1.7)
行政収支	2,677	2,893	3,931	3,617	940
現金預金	5,825	6,021	6,958	7,052	1,227
積立金等A	10,973	11,094	12,433	12,941	1,967
地方債現在高B	26,915	27,173	27,064	26,289	-626
実質債務B-A	16,559	16,653	15,171	13,867	-2,691

の国庫支出金、21年度からは地方交付税が増えた。

コロナ禍の期間中で増えた経常支出を目的別に調べると、保健所費を含む衛生費、外出制限下での授業のデジタル化に関する教育費、生計支援の民生費が増えている。22年度はその前の2年度に比べて落ち着いたものの、コロナ禍前の水準にはまだ戻っていない。

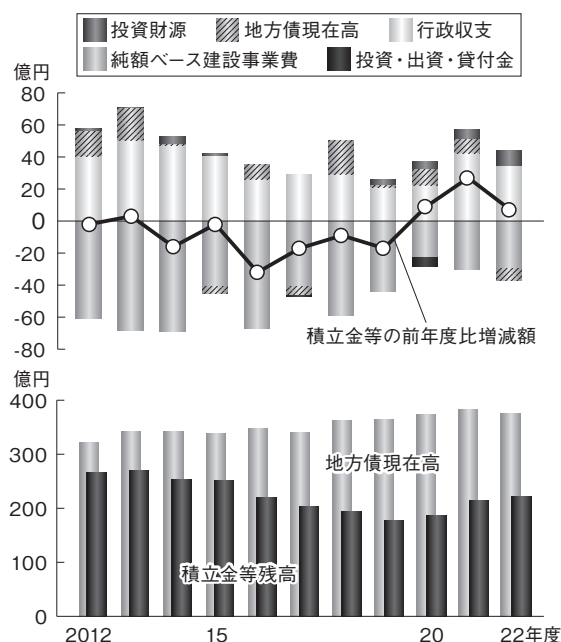
国庫支出金のうちコロナ関連をみると、ひときわ目立つのが20年度の6兆1620億円である。全国民1人10万円の特別定額給付金で、同年度の補助費等に対応する。当年度限りの措置だったが翌年度以降も子育て世帯や低所得層を対象を絞った給付金制度は続いた。そして地方財政の負担軽減に奏功したのは、資金使途が多様多様でほとんど一般財源に近い地方創生臨時交付金である。

観光名所のオブジェ等、地方創生とはいえコロナ対策か否か判断に困る使途もあった。平時か有事かの区別がいまいな臨時財源は自治体財政に余裕をもたらし、経常収支の余剰は現金預金や積立金に回った。22年度の積立金等は12兆9410億円に上り前年度に引き続き過去最高を更新した。

基金を崩して住民に還元した阿南市

積立金等の使途として議論が起きているのが徳

図2 阿南市の積立金等残高の推移とその要因



島県阿南市だ。阿南市物価高騰対策支援給付金として、全世帯を対象に1世帯10万円を基本とし、18歳までの子どもには世帯収入に応じ3万円または5万円の加算がある。昨年末に就任した市長の公約で、国の低所得世帯支援に足りない分を市の基金を取り崩して充てる。給付総額は35億1800万円の見通しだ。阿南市は人口7万人弱の小都市である。22年度決算をみると、債務償還可能年数が4.9年と健全財政である。昨年度末の財政調整基金が経常収入8.7カ月分の101億6500万円あり、キャッシュリッチには違いない。国の支援を上回る現金給付で財政悪化に陥る可能性は低い。

他方、図2から阿南市の積立金等の増減要因をみると、ここ3年度間の積立原資は、行政収支が増えたこと、補助財源を除く純額ベースの普通建設事業費が例年に比べ少なかったことによる。行政収支は経常収支に臨時収支を加減した収支である。その増加には地方創生臨時交付金や地方交付税も貢献している。余剰を住民に還元するのも1つの考え方だが、収支を俯瞰すればその原資の一部は国のコロナ支援で、企業の利益配当とは異なる。本件はコロナ禍を経て内部留保の厚みを増した地方財政を象徴するケースといえるが、いずれ国と地方の財政負担の議論も必要だろう。 G